

大館北秋田地域の林業成長産業化に向けた取組について

大館市産業部農林課 ○千葉泰生
米代東部森林管理署 業務グループ 大野由美子
井内寛裕

1. 大館北秋田地域の概要と林業成長産業化地域について

大館北秋田地域は、秋田県大館市、北秋田市、上小阿仁村の2市1村を範囲とする地域で、面積の約8割を森林が占めている。また、森林面積の半分以上が国有林で、従来から木材供給などにおける国有林の役割が大きい地域である。本地域は古くから秋田スギの主要な産地として林業が盛んであり、伝統的工芸品「大館曲げわっぱ」に代表されるように、製材をはじめとする木材加工業も長く栄えてきた。しかし、近年では、民有林における主伐後の再造林率が低いことや、地域の林業事業体間でバリューチェーンやサプライチェーンのつながりがなく、「秋田スギ」や「蓄積が豊富である」といった特徴を活かせていないことが問題となっていた。こうした現状を打開するきっかけを作りたい、地域の強みを作りたい、という考えから、平成29年1月に林野庁新規事業「林業成長産業化地域創出モデル事業」に2市1村で大館北秋田地域構想を作成し応募した結果、平成29年4月に全国16地域のうちのひとつに選定された。

2. 地域構想の概要

本地域では「秋田スギのふるさと、ふたたび～産地の復活と森林資源循環～」をキャッチフレーズとして掲げている。また、森林資源の循環として、種苗増産、素材増産、需要創造の目標を川上から川下まで輪のようにつないだ関係性を「循環の輪」と呼び、取組のキーワードとした(図-1)。これは各分野が偏って成長するのではなく、全体としての成長を目指す共通の理念を示している。

地域構想では川上から川下までの各分野において11の重点プロジェクト(表-1)を掲げ、平成29年度から33年度までの5年間で各プロジェクトを実行することとしている。

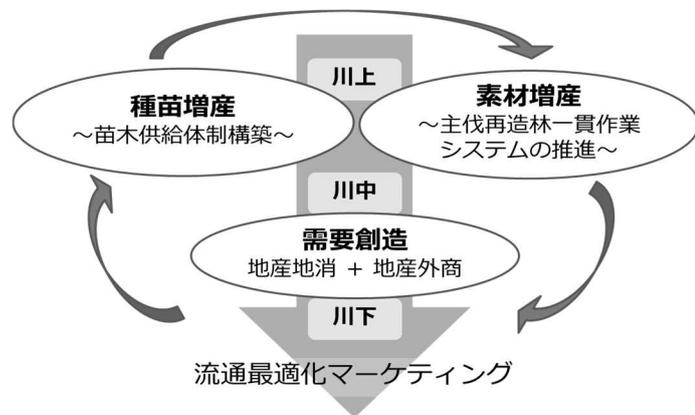


図-1 「循環の輪」のイメージ

表－1 重点プロジェクト

分野共通	○参画者協議会の設立・運営 ○林業従事者雇用創造プロジェクト
川上分野	○主伐・再造林一貫作業システム推進プロジェクト ○苗木増産プロジェクト ○森林経営確立に向けた長期ビジョン策定プロジェクト ○伝統的工芸品「大館曲げわっぱ」適材木供給・育成プロジェクト ○森林整備計画推進プロジェクト
川上・川中分野	○森林認証・CoC 認証取得プロジェクト ○「あきたの極上品」等秋田スギ利活用プロジェクト
川下分野	○木質バイオマス利用促進プロジェクト ○「循環の輪」プロモーションプロジェクト

3. 取組状況

(1) 協議会の設立と運営

平成 29 年 10 月に、2 市 1 村が事務局となり、行政機関、学識経験者、川上から川下までの約 30 の林業関係事業者からなる「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」を設立した。アドバイザーとして秋田県立大学木材高度加工研究所、オブザーバーとして米代東部森林管理署、米代東部森林管理署上小阿仁支署および秋田県が参画している。

協議会の中に各分野の課題に対応する 4 つの部会（総務部会、再造林推進部会、秋田スギ・認証材利用促進部会、木質バイオマス利用推進部会）を設置し、アドバイザーのもと、課題やその対策案について協議した。

①地域の課題の洗い出しと対策の検討

第 1 回と第 2 回の部会では、課題や問題点を洗い出すために、付箋に課題や問題点を書いて全体で共有し、それらの分類や関係を整理した（写真－1）。この方法によって、普段話にくい問題点なども明らかになり、現場の課題や実情を把握することができた。この方法について、参画者からは「意見が出しやすい」、「課題を共有できて有益だった」といった声があり、事務局としても内容が付箋に残るのでとりまとめしやすかった。

第 3 回部会では、事前に参画者から募った「問題点・課題の解決のための対策案」（図－2）をもとに、各対策案を検討した。対策案には、「何の課題に対する対策案か」、「案を一言で表した対



写真－1 第 2 回部会の様子

策名」、「案の内容」が書かれており、部会では縦軸に各対策案の効果、横軸で難易度を示した図にシールを貼って参加者間で評価し合った（図-3）。これにより、各自が考える対策の難易度や効果を確認、共有することができた。

番号：① 提案書【秋田スギ・認証材利用促進部会】木質バイオマス利用促進部会】

※1. 2部会会で野原が出された課題のなかでキーワード（課題は以前配布した第2部会会のアンケートボード再読用紙までご覧ください）

【秋田スギ・認証材利用促進部会】(以上との連携) 林業・高質・大規模・安定供給(要努力) (やむを得ず) 認証材(情報共有) 調達ルール

【木質バイオマス利用促進部会】 供給先や手配/O・D時/資源量把握/利用促進/取扱/導入/施設整備状況

※対策名に対応するテーマ、キーワードに○をしてください。

課題を解決するための対策名を記入してください。（斬新なものもOK）

循環の輪による秋田スギ製品の作り

対策名の詳細や補足説明を3つまで（絵や図もOK）

○公共施設には上記製品を必ず使用する

○民間の種樹向け採用を促進し、秋田スギがあるかないかを別にする ⇒ 他県種代わりが加わるとOK

○秋田スギがあるかないか → 観光産業と連携

図-2 課題と対策案の例

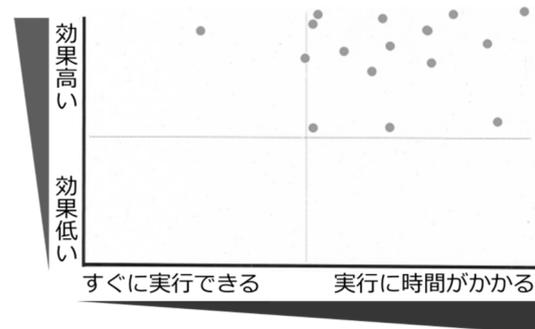


図-3 対策案の評価

②ロードマップの作成

第4回部会では、第3回で協議した対策案のうち効果が高いものを実施項目とし、難易度も加味して、目標管理ツールとなるロードマップを作成した（図-4）。

総務部会では協議会の取組紹介や若手の林業従事者間の交流会の開催、秋田スギ・認証材利用促進部会では素材の安定供給スキームの確立等、再造林推進部会では素材生産フィールドの確保やコンテナ苗の生産供給体制の強化、木質バイオマス利用促進部会ではバイオマス材の確保などを実施項目とした。そして、それらを実施するためにやるべきこととそのタイミングを考えた。

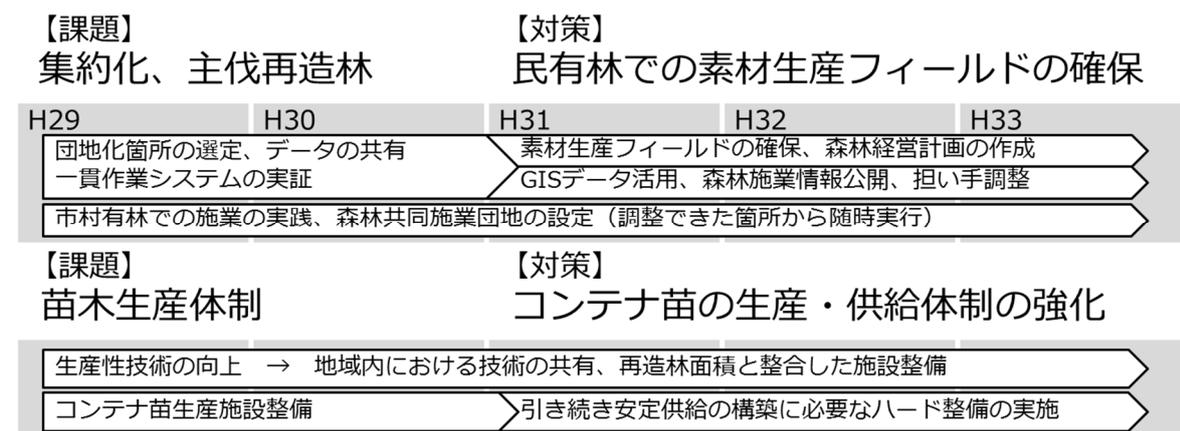


図-4 再造林推進部会のロードマップ（一部）

③施業集約化フィールドの設定

ロードマップの作成や実施項目の優先順位を協議する中で、伐採から再造林に至る森林資源の「循環の輪」を実践するための施業を行うフィールドを求める意見があった。これに対

し、事務局は、市村有林であれば民有林でまとまった面積を確保できる、そして地域の森林面積の半分以上が国有林のため民国連携の取組も必須と考え、市村有林を中心とする施業フィールドの設定を提案した。この目的は、私有林の集約による経済林化を図り、地域の森林面積の半分以上を占める国有林と施業集約化を進め、生産性を向上することである。

フィールドの設定にあたり、まず民有林と国有林の地形、林齢、施業履歴といった情報をGIS上でデータベース化し、民国共通図面を作成した。これをもとに、「8 齢級以上のスギ林」、「傾斜が 35 度以下」といった条件を必須条件とし、条件を満たすもののうち「市村有林から 500 m 以内」かつ「合計面積が 20 ha 以上」となる林小班のまとまりを施業集約化の対象とした。その結果、民国合わせて約 5200 ha が抽出された。この中から、実際の資源量や現地の状況を考慮し、実際に施業を行うフィールドやその方法を検討する必要がある。

施業箇所の選定と施業方法の検討の第一歩として、平成 30 年 12 月に大館市有林において施業方法や集約化に関する現地検討会を開催した（写真－2）。参画者からは、経済林と非経済林に分けて施業することや、急傾斜部分では間伐を進め広葉樹林化することが提案された。森林管理署からは、市有林単体でなく周囲の私有林や国有林を集約した場合の採算性で考えることも必要だという意見があった。これらの意見をフィールド設定の際の合意形成のポイントとし、合理的かつ採算性のある林業経営を目指す。



写真－2 現地検討会の様子

④これまでの成果

林業事業体においては、外国産材を中心に扱っていた事業体が国産材割合の増加を目指すようになった。また、川上から川下までの各分野の課題や問題点を認識することで、「循環の輪」の構築に向けて意識を統一することができた。

市村においては、連携して取組を進めることで市村間の協力体制が構築された。また、従来関わりが少なかった事業体と関わる機会が増えたことで、東京オリンピック施設への木材提供などの新たな取組を始めることができた。

このように、参加者間の連携や課題の明確化により、本地域の林業に新たな動きが生まれた。

（2）森林管理署による協力

森林管理署では、オブザーバーとして協議内容に対しコメントや情報を提供したほか、生産性向上のための作業システムの検討会（写真－3）や国有林の列状間伐現場の見学会、採材検討会等を開催することで、地域の関係者に対し低コスト施業の普及に努めた。

また、若手の林業従事者間のつながり作りの参考例として、米代東部森林管理署が事務局となって活動している行政組織の若手職員の取組である「ヤングフォレスター7」を協議会主催の講演会で紹介した。また、協議会と上小阿仁支署がともに後援として木育のイベントに参加した。

このように、国有林での先進事例を民有林に示したり、地域の取組に関わったりすることで、地域林業の振興に協力している。



写真－3 生産性向上のための
作業システムの検討会

4. 今後の展望

(1) 地域の取組

地域で展開する取組としては、参画者による伐採、利用、再造林を実行する施業フィールドを確定し、「循環の輪」モデルを作ることが第一である。この施業フィールドでは、平成31年度から始まる「新たな森林管理システム」の運用や民国連携を行うことも視野に入れている。そして、ロードマップを基に参画者全員が地域全体の利益を第一に考えて対策を実行することで、地域林業を活性化させたい。

これらの取組により、森林資源を最大限に活用した「循環の輪」を構築し、山元へ利益が還元すること、そして、地域の内外で選んでもらえるような「秋田スギのふるさと」として県産材ブランドのトップランナーとなっていることが、本地域の目指す将来像である。

(2) 森林管理署の協力

森林管理署としては、次の2点を重視して協力する。ひとつは協議会で設定した施業フィールドを含む協同施業団地設定の検討である。団地が設定できれば、土場や林道を共同で利用したり、国有林で実践している生産性向上のための技術を民有林と共有したりすることで本地域の取組を後押しできる。もうひとつは低コスト施業の普及で、列状間伐や一貫作業システムなどについての現地検討会を今後も続けていく。

このように、国有林での従来知見や今後実施する事業を地域林業の振興に活かし、地域林業の成長産業化に協力していく。